

個人投資家さま向け説明会

SBテクノロジーの事業と成長戦略

SBテクノロジー株式会社（証券コード 4726）

2021年3月25日

皆さま、SBテクノロジーをご存知でしょうか？



1. SBテクノロジーの概要

2. 成長戦略と取り組み内容

3. 数値目標・株主還元

1. SBテクノロジーの概要

2. 成長戦略と取り組み内容

3. 数値目標・株主還元

法人・公共向けビジネスのICT企業 クラウド&セキュリティが得意分野



SoftBank World 2020 の特別プログラム

「SoftBank CEO Summit ソフトバンクのグループ企業CEOが語る、データとテクノロジーによって変革する社会」より

ソフトバンクグループ株式会社

親会社：ソフトバンク株式会社

 SoftBank

持株数 10,735,000株 (*)

持株比率 53.24% (*)

 SB Technology



Mission
存在意義

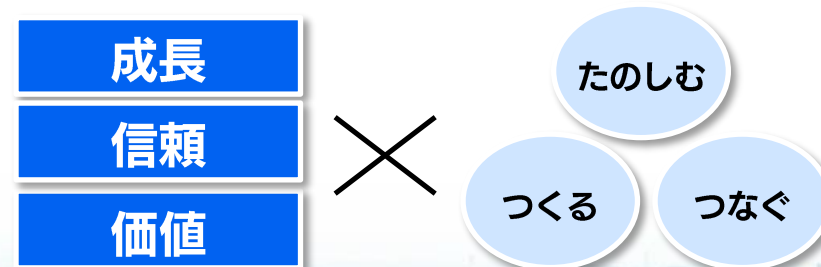
Vision
目指す姿

Value
価値観・行動指針

情報革命で人々を幸せに
～技術の力で、未来をつくる～

多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、
社会に新しい価値を提供し続ける

3つの視点 × 3つのアクションで
多様性を認め合う



SBTグループは
ICTサービスの提供を通じて、
持続可能な開発目標（SDGs）の
達成を目指しています

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、
情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進してきました。

私たちSBテクノロジーは、ICTサービスの提供を通じて、
豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

SBテクノロジー株式会社

代表取締役社長 CEO 阿多 親市



経歴

- 2000年5月 マイクロソフト(株) (現日本マイクロソフト(株)) 代表取締役社長
- 2003年8月 ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 常務取締役
 ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括
- 2012年4月 当社最高経営責任者 (CEO) 執行役員 (現任)
- 2012年6月 当社代表取締役社長 (現任)

1997

ソフトバンク・テクノロジー設立 ※2019年にSBテクノロジーへ商号変更

1999

店頭公開

2006

東証一部へ上場

2012

阿多が代表取締役CEOに就任

「大きく成長する」ことを掲げる

第1次中期計画 (2013~2015)

・ **クラウド/セキュリティ**に注力

・ 積極採用、M&Aで社員倍増（400名→800名）

第2次中期計画 (2016~2018)

・ 新規案件は「クラウド」に限定、大手の法人と公共に注力

・ マイクロソフト関連で**クラウド導入No.1**のポジション確立

・ 一方で機器販売ビジネスの終了など事業の中身を転換

第3次中期計画 (2019~2021)

・ クラウドとセキュリティの**サービス化**に注力

・ 建設、製造、農業業界の**事業部門との協創**に注力

現在、連結従業員数1,300名を超え、さらに拡大中

注力事業＝クラウド事業

ビジネスITソリューション

顧客：グローバル製造業、建設業、農業関連

- 農林水産省の申請業務デジタル化
- ソフトバンクの「Smart City Platform」構築支援

コーポレートITソリューション

顧客：法人、自治体・独法、ソフトバンク各社

- メールなど社内システムのクラウド移行
- お客様システムのセキュリティ運用監視

テクニカルソリューション

顧客：ソフトバンク各社

- 非クラウド環境のシステム開発・運用支援
- 顧客企業の開発体制支援（開発業者の管理代行）

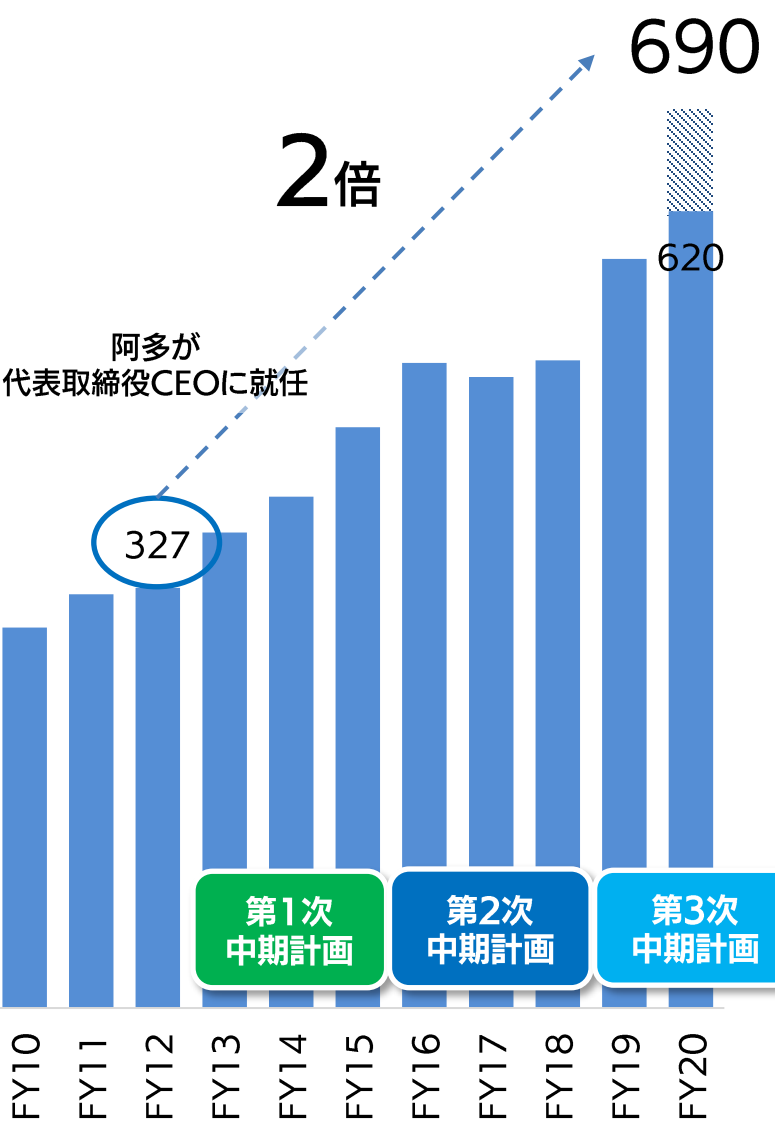
ECソリューション

顧客：個人

- セキュリティソフト販売などのECサイト運営代行
- フォントライセンスのEC販売

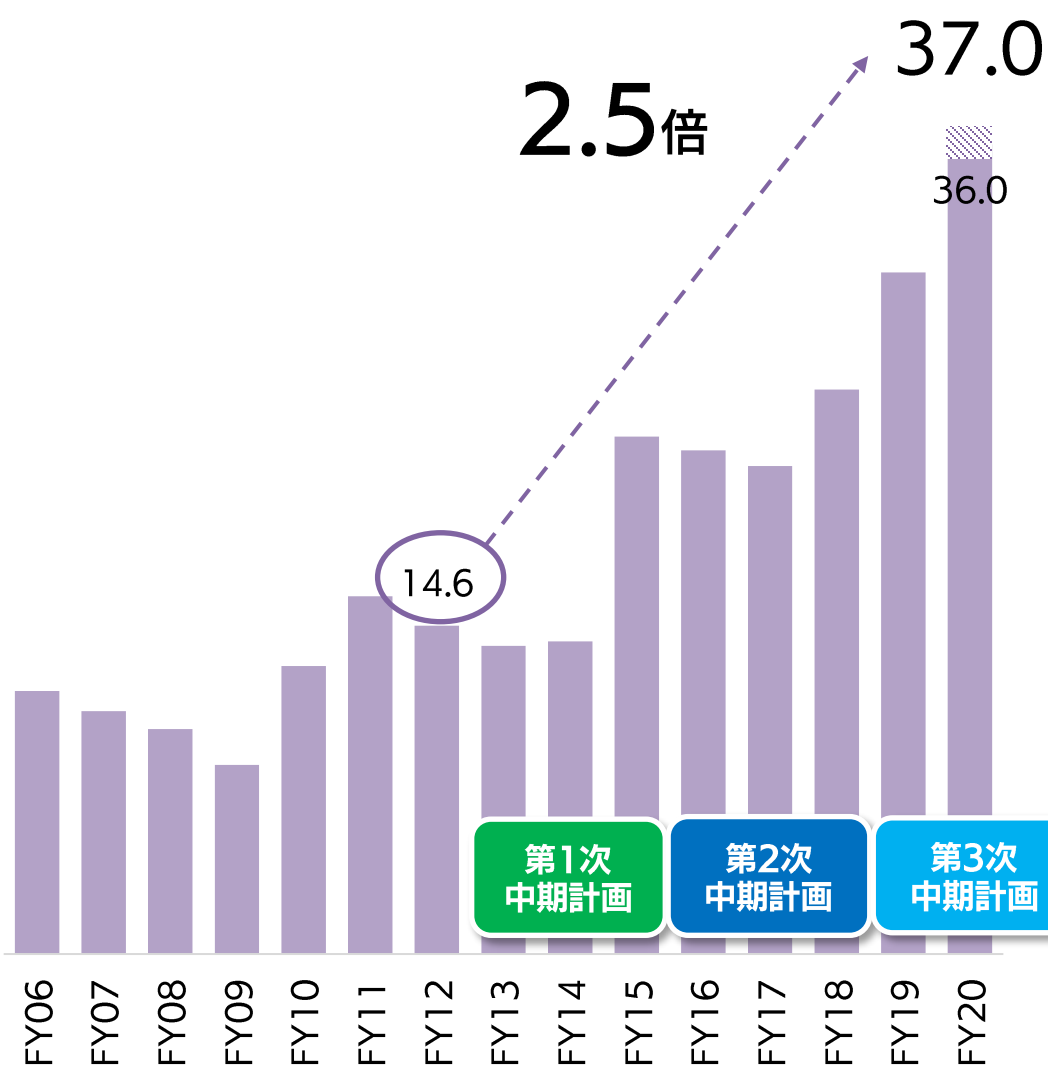
売上高

上方修正



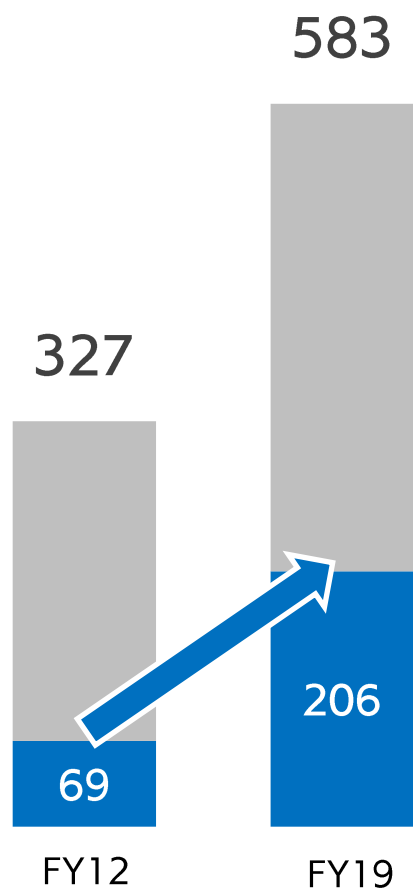
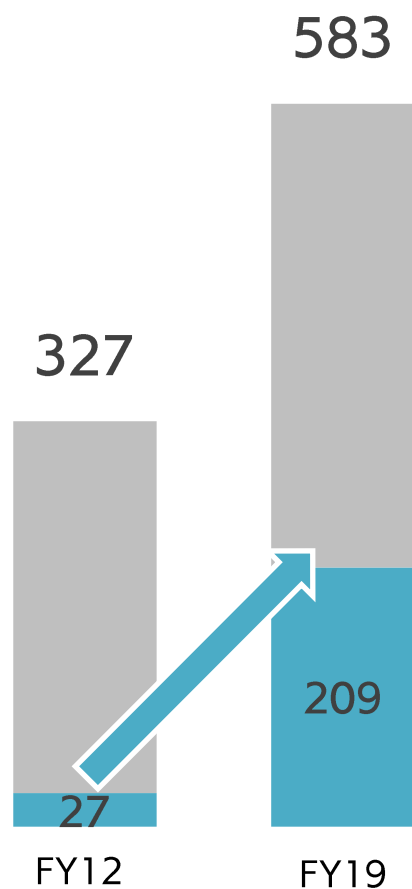
営業利益

上方修正

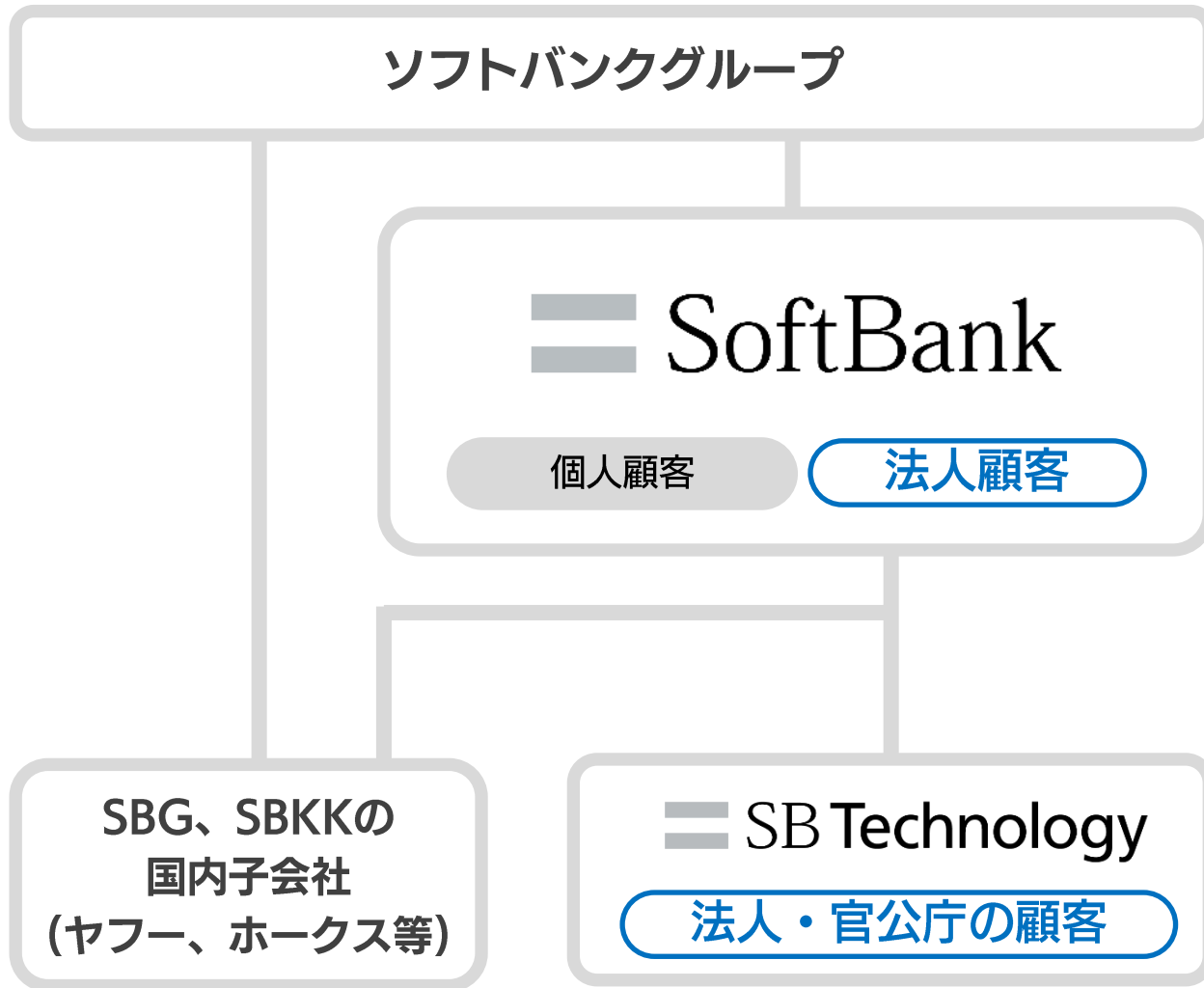


セグメント別

顧客別



大手法人、官公庁・自治体に
注力事業を展開して成長



- ・ ノウハウを当社独自のサービスに昇華
- ・ ソフトバンクと当社で法人に共同提案

ノウハウの蓄積 → 強み

法人・官公庁の顧客に展開

先端事例として得たノウハウ

国内のグループ会社のクラウド開発や運用

※当社の親会社はソフトバンクグループ㈱、ソフトバンクグループジャパン㈱及びソフトバンク㈱です。ソフトバンク㈱は当社株式を直接所有（53.2% / 2020年3月末時点）しています。
また、ソフトバンクグループ㈱及びソフトバンクグループジャパン㈱はソフトバンク㈱の親会社であり、当社株式を間接的に所有する親会社です。

株価推移

SB Technology

(2021/3/24時点)

時価総額
約720億円

2021/2/26

SB Technology Corp.



2012年6月
代表取締役社長就任時点

1. SBテクノロジーの概要

2. 成長戦略と取り組み内容

3. 数値目標・株主還元

SBTは、クラウド & セキュリティ に強みを持つ企業です



クラウド

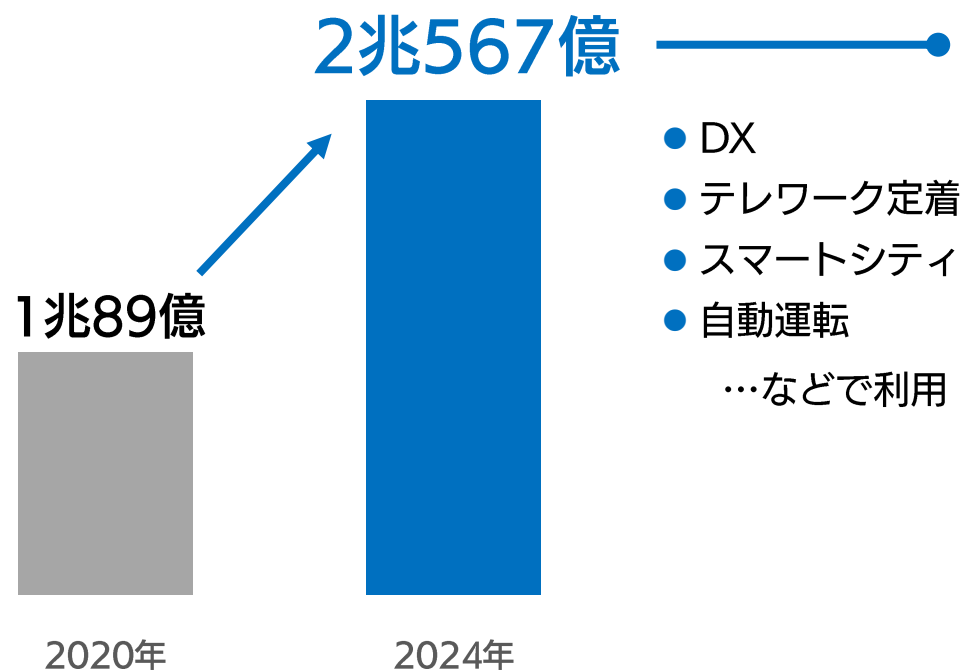
クラウド(サービス)とは、データやソフトウェアをインターネット経由でサービスとして利用者へ提供することです。SBテクノロジーはMicrosoftの「[Azure](#)」に強みを持っています。



セキュリティ

クラウドは生活の様々なシーンで利用されており、今後も大きく拡大

クラウド市場は2倍に拡大



企業の業務システムでの利用

- 社内に資産や保守体制がいない
- 災害時のバックアップ



テレワークでの利用

- どこからでも利用できる
- サービスの信頼度が高い

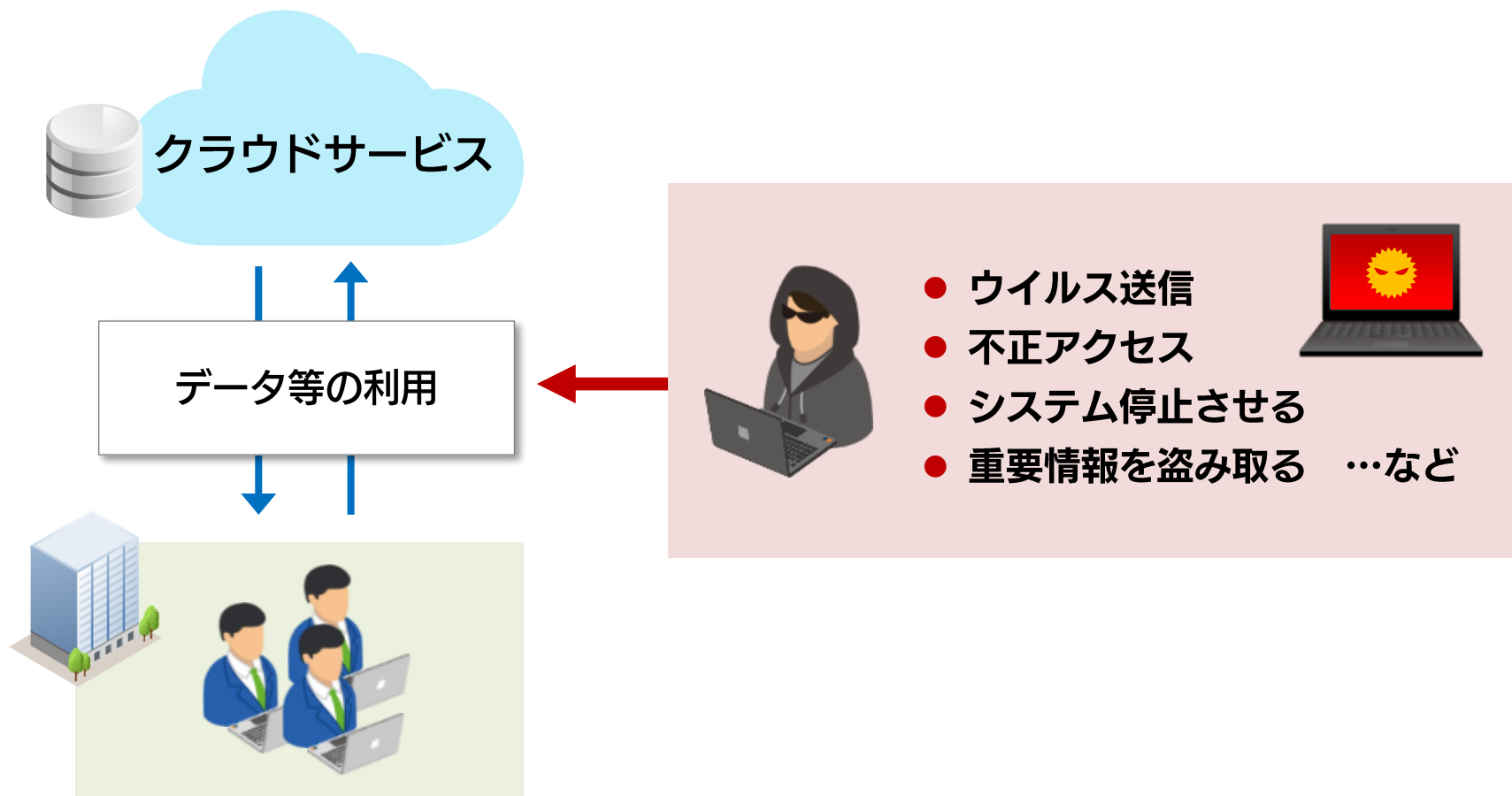


建物設備の管理など IoTでの利用

- 安定運用ができる
- 容量変更迅速に対応できる
- システムの拡張性が高い

クラウドは便利だが、安全な利用にはセキュリティ対策が重要

社外にデータを置くので、
安全性の確保がカギ



テレワークの拡大やデジタル庁の創設など、デジタル化への追い風

民間企業

これまでは、
社内データにアクセスするには
出社するしかなかった…



社外



自社サーバー



コロナ禍でのデジタル化推進

クラウド活用により
テレワークを実現
(Microsoft365 / Teams)



社外でも
業務可能



社外



クラウド



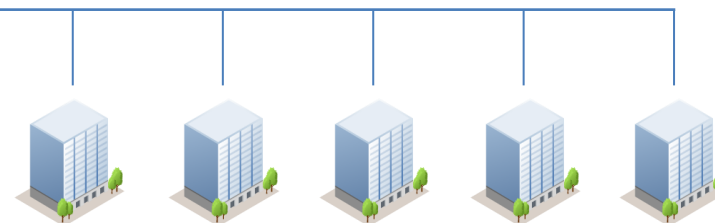
官公庁

デジタル庁



- 各省庁のシステム一元化
- 各省庁や地方自治体、行政機関の間でスムーズにデータをやり取り
- デジタル化により、行政手続き全般の迅速化を目指す

各省庁



クラウド・バイ・デフォルト原則※は、2018年6月に政府が発表した「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」に明記

※ クラウドサービスの利用を、第一候補として考えること。



国内トップクラスの導入実績と、マイクロソフトが認める技術力

実績

クラウド黎明期の2009年から
クラウドビジネスを開始

建設業、製造業、教育機関など
大手企業を中心に多数導入

クラウド導入実績

1,099社

クラウドSI
導入実績

393社

clouXion
導入実績

706社

2020年9月時点

認定

クラウドソリューションを扱う
パートナーの実績を証明する認定

クラウド4分野すべて取得

マイクロソフト
クラウド パフォーマンス コンピテンシー

- Gold ● Cloud Platform
- Gold ● Cloud Productivity
- Gold ● Enterprise Mobility Management
- Silver ● S&M Cloud Solutions

2020年8月時点

評価

世界各国のパートナーを対象に
導入実績や先進的な取り組みを表彰

7年連続受賞

マイクロソフト
パートナー オブ ザ イヤー



これまでに8回、
2014年からは7年連続受賞



日本初の4冠受賞



クラウドとセキュリティ、それぞれで培った知見・ノウハウを融合

実績

セキュリティ監視を中心に
豊富な導入実績

- 大手通信キャリア
- 自治体情報セキュリティクラウド
- 製造業、建設業 …など



知見の活用

アナリストの経験と知識を モデル化した独自AI

1日あたり最大数百億もの
大量のイベントログやアラートを、
クラウド上に構築した
独自のログ分析基盤で分析



評価

マイクロソフトのほか
セキュリティ製品のメーカーなど
導入実績や技術的な取り組みが評価

外部表彰を多数受賞



出社して仕事するのではなく、テレワークで業務を行うように変化

働く場所

通勤して、会社で勤務
機器が社内にあっても問題なし

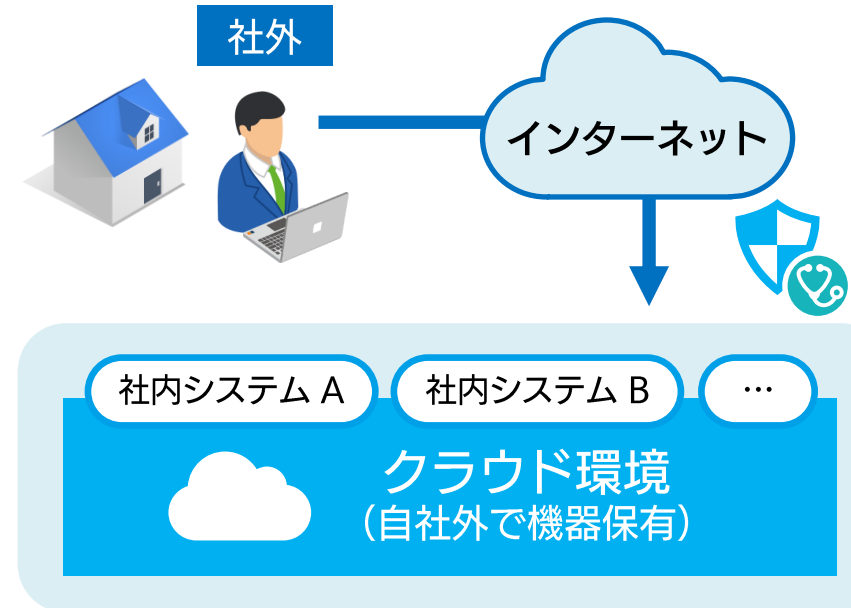


情報資産

オンプレミス
(自社内で機器保有)



テレワークで、社外で勤務
社外からシステムを使えるように
Microsoft 365 / Teams

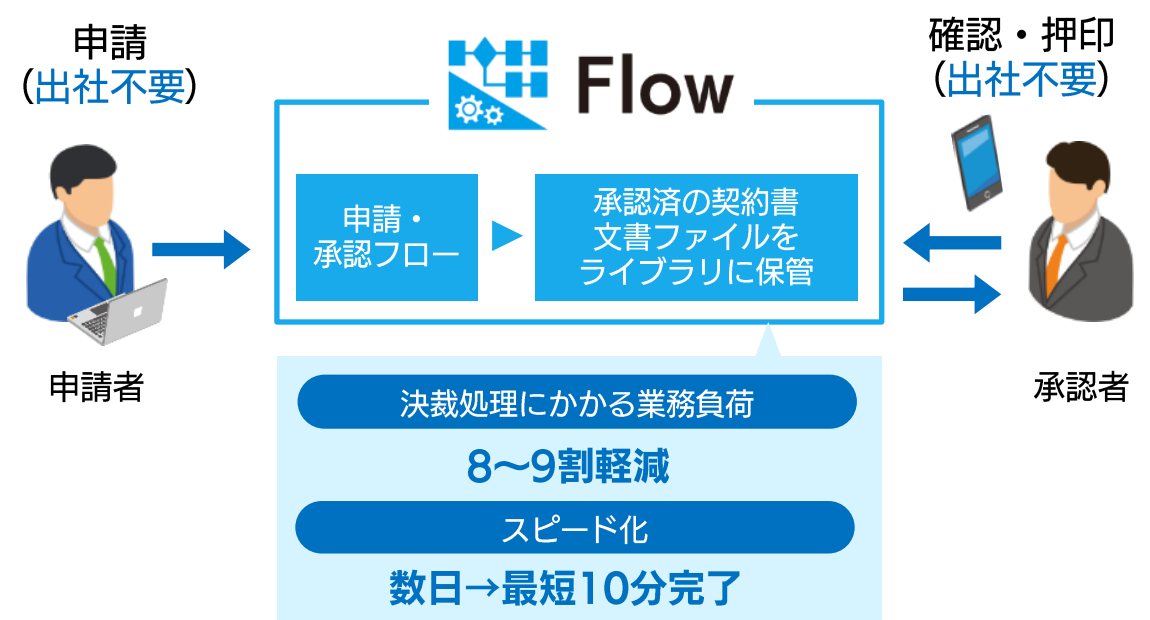
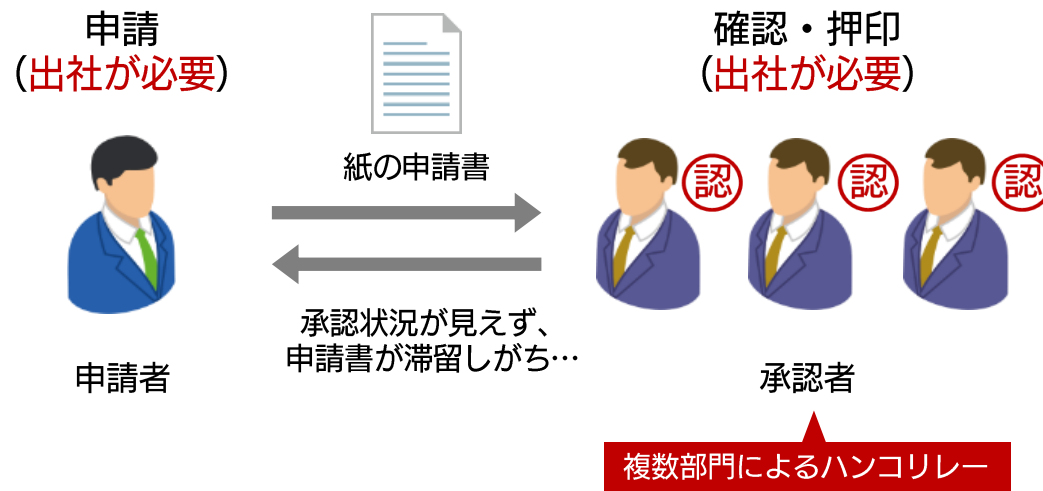


出社しない前提で業務ができるITサービス「Flow」を提供

これまでは、申請・承認に出社が必要。
しかも紙での申請書では、進捗がよく分からない…



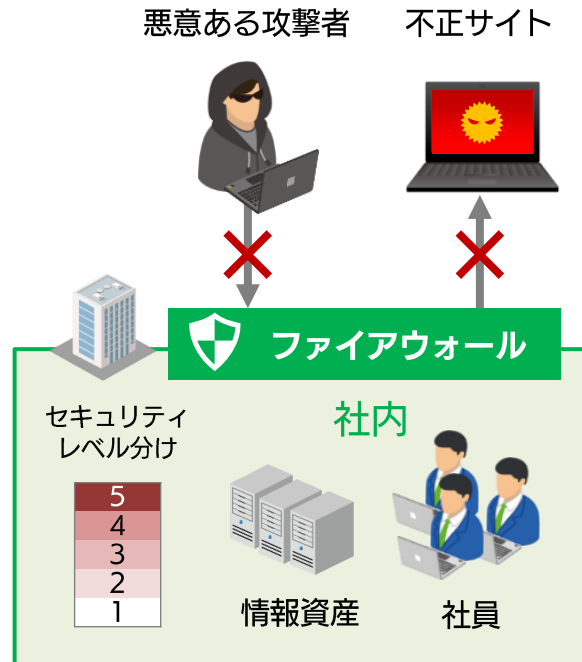
ITサービスを活用することで、
出社不要でPCから申請、スマホからの承認を実現。



テレワーク時代に必須の、新たなセキュリティ対策サービスを提供

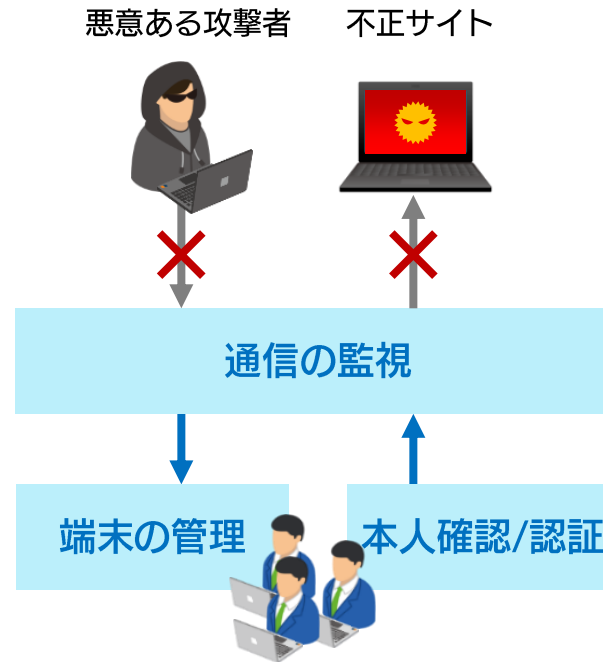
従来のセキュリティ（境界型）

社内を“安全な場所”として保つ



ゼロトラストセキュリティ

“安全な場所”はないことが前提



ノウハウをサービス化

ゼロトラストセキュリティ スターターパック

- 短期で構築
- 安価に提供
- 監視運用も提供可能



デジタル庁が省庁を横断して、デジタル化を推進



デジタル庁設立

2021年9月(予定)

平成30年

デジタルガバメント
実行計画

平成13年

e-Japan戦略

デジタル庁が担う主な業務

国や自治体のデジタル化推進

- 国と地方自治体などのシステムの標準化と連携
- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続きのオンライン化
- オンライン診療やデジタル教育などの規制緩和

クラウドサービスの利用を
第1候補として考える
(クラウド・バイ・デフォルト原則※)

※ 2018年6月に政府が発表した「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」に明記

農林水産省を中心に、中央省庁のデジタル化に大きく貢献



個別構築で提供してきた自治体へのセキュリティ対策を、
次期の更新時にはサービスとして提供予定

2016年～

SBTが、自治体情報セキュリティクラウド
4県121市町のプライムベンダーに選定
(ひとつの会社では最多となる4県の実績)

セキュリティ監視センター



- 専門のアナリストが
24時間365日監視
- セキュリティアラートから
対策案も含めてお客様へ通知
- AIを活用した予兆もいち早く
検知し、情報を保護

サービス化



サービスとして提供予定

自治体情報セキュリティクラウド

都道府県、各市町村の自治体業務における
セキュリティ対策を強化

インターネット
接続サービス



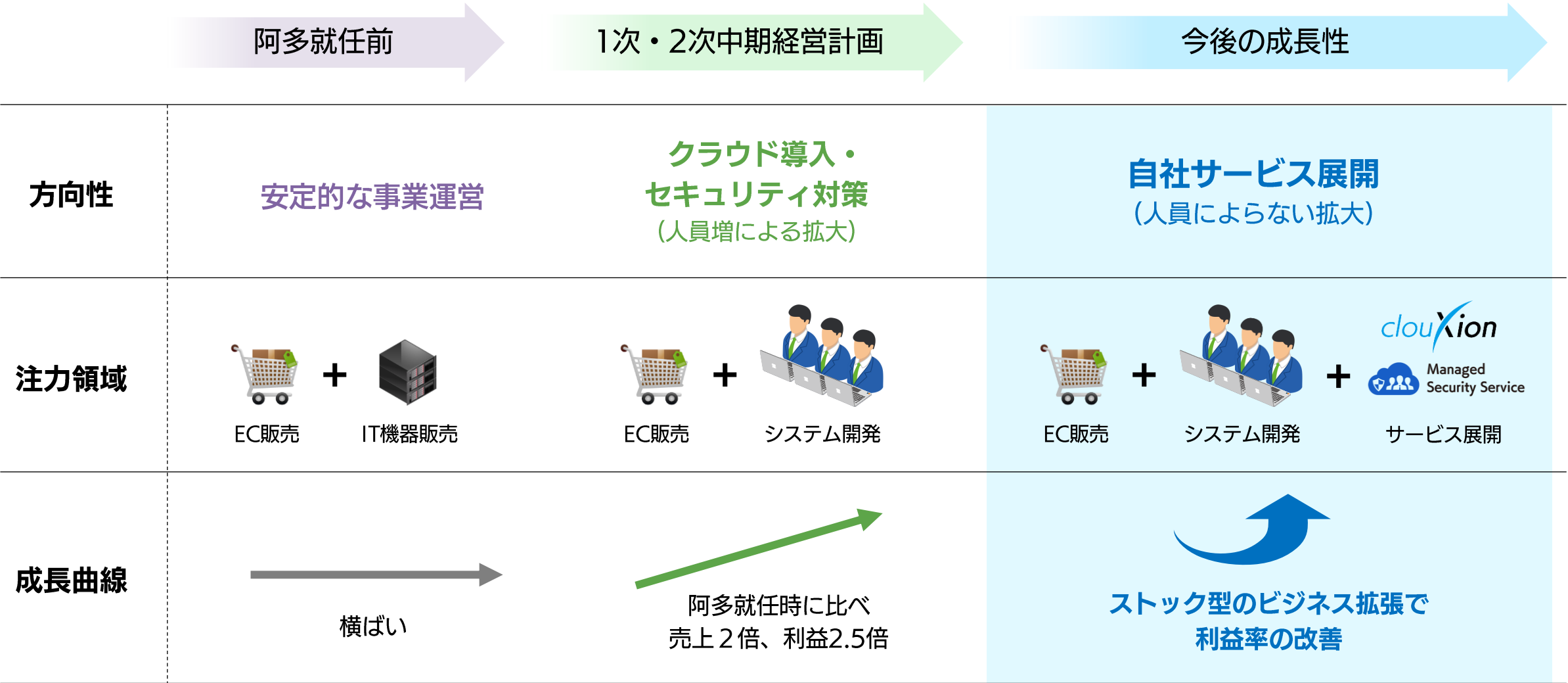
セキュリティ
サービス



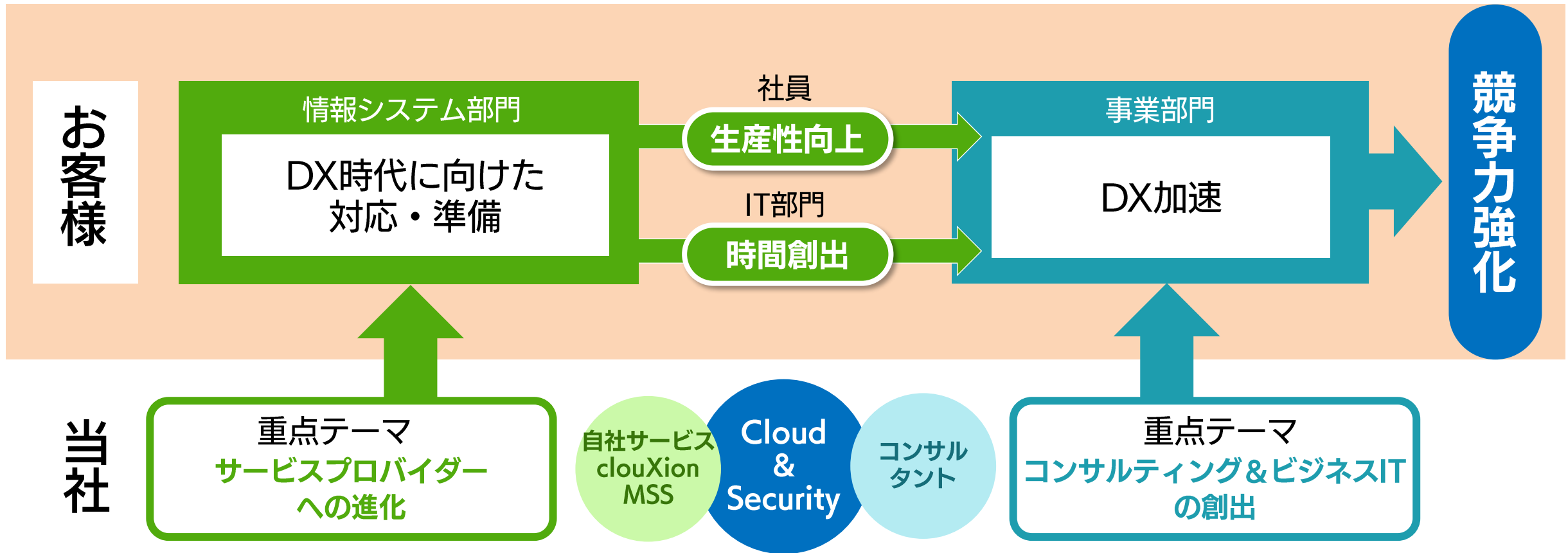
アクセス回線
サービス

導入効果

- 初期導入にかかる時間を削減
- クラウドサービスのため、入替時コストが不要
- 個別構築ではないため、コストを削減



豊かな情報化社会の実現



1. SBテクノロジーの概要

2. 成長戦略と取り組み内容

3. 数値目標・株主還元

第3次中期経営計画における FY21 経営指標

1. 営業利益 43億円※1

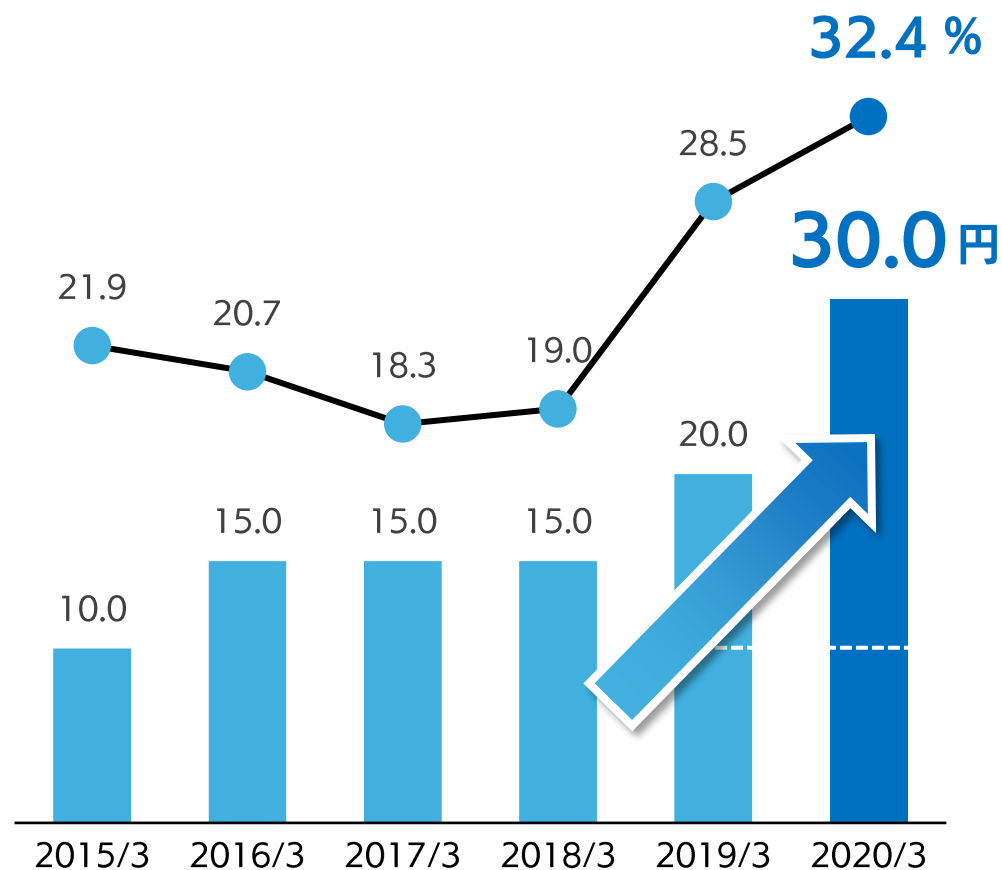
2. BIT & CIT※2 売上高構成比率 50%へ

3. ROE 13%

※1) FY18連結営業利益25億円を起点にCAGR 20%

※2) FY21の売上高に占めるビジネスITソリューション(BIT)及びコーポレートITソリューション(CIT)の割合

1株当たり配当金 / 配当性向推移 (※)



**2019年3月期より
中間配当を開始**

**安定的かつ継続的に
配当を実施する方針**

(※) 2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、配当額を調整しております。

■強みと特徴

クラウドとセキュリティの技術に強みを持ち、**マイクロソフト**のクラウド導入実績No.1
ソフトバンク株式会社を親会社に持つ東証1部上場企業

■業績と株価の推移

阿多が代表に就任後、**売上高は2倍、営業利益は2.5倍**へと拡大
株価も当時と比較して約5倍となり、時価総額720億（3月24日時点）へと成長

■今後の成長戦略

これまでの知見を活かしたサービス開発とその拡販に注力
デジタル化の追い風を受けて、**企業や官公庁に向けてサービス**を提供

情報革命で人々を幸せに

～ 技術の力で、未来をつくる ～

 **SB Technology**